

むすび

アジアとの結びつきが強いといわれてきた大阪経済がさらに活性化するためには、現在急速な成長を遂げているアジアの活力を生かしつつ、相互のさらなる発展に貢献することが不可欠である。第Ⅰ部では、そのような認識に基づき、これまでのアジアと大阪の関係について整理を行い、大阪企業の海外事業の現状と課題、大阪におけるアジア系企業の立地と活動状況について分析した。また、そうした海外事業支援や外資系企業立地促進といった、地域で行われている支援活動についても検討を加えた。

ここで、これまでの簡単なまとめを行うとともに、大阪の国際経済交流強化に向けた取組のあり方について若干の検討を加えてむすびとする。

1. 大阪企業の海外事業とアジア

(アジアとの関わりは地域にとってメリット)

貿易に占めるシェアや海外進出におけるアジアへの集中にみられるように、大阪経済の動向はアジア地域の経済発展と密接に関わっている。

大阪産業は、業種によっては1970年代以降海外、特にアジアとの関わりが顕著であった。安価な輸入品との競争、円高による輸出条件の悪化、取引先の海外進出の進展といった大きな環境変化への対応等は、アジアとの関係を強めることにつながった。

今後においても、アジアにおいてFTA/EPA締結へ向かう流れが加速するであろうことを考慮すると、地域経済と国際経済の緊密さの度合いはますます高まることは明らかである。それは、大阪産業にとってより大きな可能性を提供するとともに、成長する各国・地域の企業との競争がいつそう激化することも意味する。

しかも、このようなプロセスを経てこそ、現在海外事業を行っている企業が様々なメリットを享受するように、アジアにおける経営資源を有効に活用することが可能になり、企業の競争力も強化されることになる。また、成長するアジアの需要に対応するとともに、アジアの企業活動を大阪に呼び込む形で、両者の経済関係は強化され、大阪に大きなメリットがもたらされる。それは同時に大阪産業がアジアの成長に対して一層貢献しうることも意味する。

(海外事業の戦略立案・実施を行う企業の体制作りが求められる)

大阪府内の中小企業では、現在、直接的に海外事業を実施している割合は多いとはいえない。しかしながら、直接、間接にも、事業活動において今後グローバル化の影響を受けないわけにはいかない。国内のみで

事業を展開している企業でも、海外にある資源を国内事業に活用できる場合が増加すると考えられる。

企業がアジアの中で競争し、発展を志向するためには、自らがより積極的に国際的な視野に立った事業展開を行うことが求められており、実際に成功を収めている例も数多くみられる。

その中で、現在のみならず、今後においても海外事業を行う地域として中国へと注目が集まっているが、中国は広大であり、地域によって大きく状況が異なることを充分認識しなければならない。企業にとって重要なのは、自社の経営資源や、国内外の市場、地域での企業間ネットワーク等を再検討し、必要な資源、販路、そしてパートナーとなる企業などを、最も適切に確保できる戦略立案と、実施に向けた体制作りである。

(海外事業を行う人材の重要性)

海外事業を行う体制作りにおいて、人材の育成と確保が何よりも重要であり、多くの企業にとって課題となっている点である。海外事業を行う対象国・地域の出身者を活用して円滑に海外事業を行っている例もあることから、人材を求める企業と、活躍の場を求める人材とのマッチングを強化することは、とりわけ海外事業を促進するうえで有効である。すでに人材紹介をはじめとした支援産業が府内にみられ、今後の発展も期待されている。

2. 大阪におけるアジア系企業の活動

(アジア系企業立地促進のためのネットワーク)

一方、大阪において海外の企業が活動することも、双方向の事業活動として大きな意味を持っている。外資系企業誘致への取組強化も奏功して、アジア系企業の大阪への立地は、近年徐々にではあるが進んでいる。

アジア系企業の立地には、取引先など事業活動上の

パートナーとなる府内及び近隣地域に立地する企業の存在が大きな影響を与えている。海外企業と府内企業との関わりを強化していくことが、今後のアジア系企業の立地促進につながっていく。

また、これらの企業が情報収集源として重視している、府内に存在する外国公館等を始めとした公的機関等とネットワークを強化することも、今後の課題である。

(アジアの活動拠点として選択される大阪へ)

また、単にアジアから大阪に企業活動と呼び込むというだけではなく、日本国内全体の拠点として、あるいは、アジア以外の地域の企業にとってはアジアでの事業展開拠点として、大阪が選択されることを目指していくことが重要である。そのためには、他地域よりも事業活動の上で大阪が有利な拠点となるような条件整備について、既存制度の活用などを含めて検討していく必要がある。

3. 地域経済の海外経済交流強化に向けて

(大阪の競争力を強化する環境整備と情報発信)

大阪経済がアジアとの双方向の経済交流を活性化するためには、国内・海外の企業が事業活動を行いやすく、競争力も強化できる環境を整備するという、地方自治体の産業振興における基本的な役割に立ち戻る必要がある。

また、近年までの景況の低迷や、東京一極集中の影響もあり、大阪は海外、特にアジアの中で本来持っている経済・産業面での優位性について、十分に情報発信してこなかったのではないかと懸念もある。今後、大阪のプロモーションを進める中で、大阪が既に海外企業が活動するための条件を十分に備えていることや、立地にあたっての提携可能性のある企業の存在及びその成功例などについて、積極的な情報発信をさらに強化していくことが求められる。

(地域単位で戦略的な提携関係の構築を)

企業への支援の方向性として、大阪企業と海外企業との提携を促進する取組が必要であると述べたが、それは大阪という地域全体におけるあらゆる機会を通じて行われなければならない。

既存の海外とのネットワークを活用しながら、大阪がアジアの各都市・地域と地域単位で戦略的な提携関係を構築していくことが必要である。その枠組みの中で、基礎的な経済・産業の情報について定期的かつ継続的に交換を行い、相互理解を促進することや、双方向の経済交流を促進するための対話や調整を活発化さ

せていくべきである。大阪府を始め府内の市町村でも、既に多くの海外経済交流協定などが存在しているが、それらを一層活用して、両者にとって一歩進めた関係を構築していくことが求められる。また、大学・研究機関、工業団地・サイエンスパーク、業界団体といった様々な側面から、大阪とアジアとの提携関係の構築を地域として促進することも重要である。

今般策定された「アジアのにぎわい都市・大阪ビジョン」においても、産業面の方策として相互に利益ある関係構築を進める、という姿勢を明確にしている。その実現に向けて、地域資源を有効に活用するための様々な支援ネットワークを結びつけることが求められており、地方自治体と経済団体等のさらなる協力関係の強化が望まれる。

【付注】 大阪企業の海外子会社設立・保有に影響を与える要因について

(1) 推計方法

第1章第3節(27ページ)では、企業の持つ属性に加え、他の海外事業活動の実施が海外子会社の設立・保有に対しどう影響するかについて分析を行った。[モデル1]では海外子会社の新規設立を決定する要因は何か、[モデル2]では海外子会社の保有を決定する要因は何かという点を検証している。

従属変数は海外子会社の新規設立および海外子会社の保有の有無とする。決定要因としては、従業者規模や操業年数など企業属性を表す変数、輸出入の状況など海外事業活動を表す変数を用いる。変数には、経済産業省「企業活動基本調査」の1995年から2002年の個票データを接続し作成したパネルデータを用いている。従属変数は0あるいは1の二値データとなるため、プロビット・モデルによる回帰を行う。プロビット・モデルは、誤差項 ϵ_i の分布として標準正規分布を仮定し、 $\Phi(\cdot)$ の累積分布関数 F として

$$\Phi(z) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \int_{-\infty}^z e^{-x^2/2} dx$$

とし、 $Y_i = 1$ となる確率を

$$P(X_i) = \Phi(\beta_0 + \beta_1 X_i)$$

としたものである。

(2) 推定結果

モデル1、モデル2についてそれぞれ回帰分析を行い、付表1～3の結果が得られた。

付表1 [モデル1] 海外子会社の新規設立についての回帰分析結果

	製造業	商業
定数項	-3.39 (-16.19) ***	-3.5 (-13.95) ***
従業者数(対数)	0.23 (6.11) ***	0.15 (3.75) ***
外資比率	-1.68 (-2.48) **	0.45 (0.98)
操業年数	-0.001 (-0.60)	0.003 (1.15)
海外従業者数(対数)	0.07 (2.03) **	0.10 (1.89) *
海外子会社数	0.05 (7.29) ***	0.01 (2.13) **
総輸出(対数)	0.05 (4.74) ***	0.09 (5.65) ***
総輸入(対数)	0.04 (3.28) ***	0.07 (4.11) ***
海外からの技術導入件数	0.03 (2.64) ***	-0.04 (-1.78) *
海外への技術供与件数	0.00 (-0.19)	0.02 (1.27)
Scaled R ²	0.17	0.11
標本数	6512	4472

注：()内はt値。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。

付表2 [モデル2] 海外子会社の保有についての回帰分析結果(製造業)

	アジア	ヨーロッパ	北米
定数項	-3.60 (-26.37) ***	-5.04 (-23.09) ***	-4.57 (-24.81) ***
従業者数	0.34 (13.84) ***	0.46 (12.46) ***	0.43 (13.58) ***
操業年数	0.003 (2.10) **	0.001 (0.59)	0.001 (0.27)
資本労働比率	0.01 (4.50) ***	0.002 (0.82)	0.01 (4.53) ***
海外従業者数	0.01 (2.21) **	0.01 (3.87) ***	0.01 (4.13) ***
対アジア輸出	0.14 (14.58) ***	0.04 (2.27) **	0.01 (0.9)
対アジア輸入	0.17 (18.83) ***	0.04 (3.58) ***	0.04 (3.75) ***
対ヨーロッパ輸出	-0.001 (-0.06)	0.12 (7.38) ***	0.01 (0.86)
対ヨーロッパ輸入	-0.05 (-3.67) ***	0.04 (2.62) ***	-0.02 (-1.49)
対北米輸出	-0.01 (-0.83)	0.09 (5.16) ***	0.22 (14.43) ***
対北米輸入	0.03 (1.80) *	0.04 (2.26) **	0.08 (5.02) ***
海外からの技術導入件数	0.03 (2.33) **	0.02 (1.53)	0.02 (1.8) *
海外への技術供与件数	0.02 (1.67) *	0.02 (1.54)	-0.01 (-0.85)
Scaled R ²	0.38	0.43	0.44
標本数	7326	7326	7326

注：()内はt値。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。

付表3 [モデル2] 海外子会社の保有についての回帰分析結果(商業)

	アジア	ヨーロッパ	北米
定数項	-3.31 (-19.44) ***	-4.73 (-17.58) ***	-4.28 (-19.23) ***
従業者数	0.24 (8.76) ***	0.33 (8.16) ***	0.26 (7.5) ***
操業年数	0.003 (1.55)	0.01 (1.79) *	0.01 (4.01) ***
資本労働比率	0.01 (3.72) ***	0.004 (1.97) **	0.01 (6.07) ***
海外従業者数	0.05 (6.32) ***	0.01 (2.89) ***	0.01 (2.13) **
対アジア輸出	0.16 (13.68) ***	-0.05 (-2.11) **	0.07 (4.04) ***
対アジア輸入	0.12 (11.69) ***	0.01 (0.69)	0.01 (0.93)
対ヨーロッパ輸出	0.01 (0.59)	0.14 (5.41) ***	-0.01 (-0.63)
対ヨーロッパ輸入	-0.04 (-2.55) **	0.10 (5.36) ***	-0.05 (-2.64) ***
対北米輸出	0.03 (1.53)	0.20 (7.28) ***	0.22 (10.51) ***
対北米輸入	0.03 (1.85) *	-0.02 (-0.89)	0.15 (7.95) ***
海外からの技術導入件数	0.001 (0.07)	0.03 (1.85) *	0.00 (0.03)
海外への技術供与件数	0.04 (0.75)	-0.03 (-1.55)	-0.02 (-1.54)
Scaled R ²	0.38	0.30	0.36
標本数	5031	5031	5031

注：()内はt値。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。

タイからみた大阪経済・産業の姿

タイは、何世紀にもわたって日本と非常に友好的で緊密な関係を保ってきた国である。タイ・日本間のEPA（経済連携協定）は2006年中に発効する予定であり、アジアの成長を見据えて、両国が良きパートナーとして協力を深めることは双方の利益につながる。

今後、タイにとっては、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスを含むメコン河流域諸国に対する役割が重要になってくる。これらの国々の生活水準向上は、タイに既に進出している、あるいは今後タイとの事業を行おうとする日本企業にとっても新たな事業機会を提供することになるだろう。

日本の中でも、大阪・関西はアジアとの関係が強く、歴史的に経済の牽引役を果たしてきた地域であるという認識がある。タイと関西は400年以上前からすでに交易を行っていた。現在でも、大阪の企業家はスマートで決断が速く、アジアとのビジネスに向いているという印象を私は持っている。

タイでは、法制度や人材の点で日本企業の事業活動に適応する環境を十分に備えており、これまで多くの日本企業がタイに拠点を立地してきた。大阪産業の競争力を維持するために海外生産が増加することはとても自然なことである。研究開発や主要部品の生産などを大阪・関西で行いつつ、タイを含めアジアにおける生産を活用することの重要性は今後さらに大きくなっていくだろう。また、今後大阪には環境関連産業分野での貢献にも期待している。

梅田北ヤードをはじめ、大阪経済には発展の余地は多く残されている。大阪・関西のインフラは欧米の主要都市と比較しても進んでいる面もあり、優れた基礎を持っている。この数年の低迷を克服したことに自信を持って、今後10～15年を見据えた投資を行っていくべきではないだろうか。

このような既に強い両者の関係をさらに発展させるために、人材交流を促進することが重要である。タイの優秀な人材が関西の大学・大学院で学ぶ機会が増えることが望ましい。両国の政府ではタイ人向けの日本留学のための奨学金を充実させており、既に多くのタイの人材が、関西での経験を経てタイに戻り、政府、民間、日本の企業で活躍している。また、大阪における海外の留学生向けの就業機会も同様に重要である。

大阪には他の都市にはない総領事館などの機関が多く存在し、外国人コミュニティと接する機会にも恵まれている。我々もこの地域での活動拡大を目指しており、2005年には新たに投資委員会（BOI）の事務所を大阪に開設した。バンコク・関西国際空港間の直行便が数多く就航していることも、観光やビジネスでタイとの行き来を活発化することへの追い風になるだろう。アジアと、特にタイとの関係を深めることによって、さらなる大阪・関西経済の活性化につながることを望んでいる。

タイ王国大阪総領事
スポット・イサラーングーン・ナ・アユッタヤ